

地域活性化の課題

法政大学 岡本 義行

近年、地域活性化は最大ともいえる政策課題となっているが、地方創成がそれを加速している。「消滅可能都市」というショッキングな報告もなされた。しかし、地域活性化はどのように実現できるか、政策目標として明確にされないまま、「まち・ひと・しごと」の様々な創成政策が次々と打ち出されている。2兆円ともいわれる予算が投じられる。

地域活性化は様々な施策で進められるが、直近のデータでも東京への一極集中はまだまだ続いており、ほとんどの地域で人口減少に悩んでいる。全国で人口増加している県は首都圏を始めとする8都道府県に過ぎない、市町村でもみても大都市やその周辺の住宅地に人口は流入している。他方、人口減少の激しい地域は中山間地や山間地に集中していることは言うまでもない。

そうした人口減少している地域は地域創成の流れの中で人口増加の施策に苦闘している。しかし、日本の全体で見れば、合計特殊出生率は改善したとはいえ、1.4に過ぎない。高齢化の進展とともに、減少する若者を各地で奪い合うという現象を呈している。地方へ移り住む若者が多少増えたとはいえ、「奇特的な若者」と見られる存在である。まだまだ地方への若者の流れが出てきたとは言いがたい。

本学地域研究センターは地域活性化に関する国際シンポジウムを毎年開催している。今年度のシンポジウムを1月末に開催した。ドイツ、イギリス、イタリア、スペインから研究者を招き、地域の発展について議論した。その最後に出た論点は人口減少や出生率低下への対策であった。人口減少のもとでは地域の活性化は難しい。どの国も様々な人口政策を実施しているが、イギリスでは合計特殊出生率は1.9であるのに対して、ドイツ、イタリア、スペイン、日本のそれは1.5を越えていない。移民を受け入れない限り、これらの民族は「絶滅危惧種」になりかねない。

現在、日本の各地域の政策は若者を全国各地で奪い合いをしているようなものである。これが各地域における生活の質改善競争であれば、地域活性化政策の意味があるかもしれないとしても、2を越える出生率をどのように実現するかという根本的課題は実現できていない。一人当たりの所得を上昇させ、生活水準を上げるためには人口の抑制はやむをえない。先進産業社会において、人口減少現象をコントロールして社会や民族のサステナビリティを確立しているわけではない。多様な財やサービスを供給しなくてはならない現代社会のもとで、女性も長時間働き、子育てしなくてはならない。また、ますます長い教育期間を必要としている。ある程度の人口が集中する都市は不可欠である。

少子化対策として、フランスのように手厚い国の支援が不可欠なのか。イギリスのように個人の生活スタイルの変化をもたらさざるをえないのか。産業社会の中で、どのようなライフスタイルであれば働くことと生活することが両立できるのだろうか。

地方創成の政策は限界集落対策、若者対策、UIJ対策、少子化対策、過疎対策などや一時的な雇用政策ではなく、日本社会のサステナビリティをどのように確保するのか、社会福祉や介護などと統合的なライフスタイルを考慮した総合的な政策を地域で実験的に実施していくことも必要である。生活のトータルなイメージや固定的な価値観を打開して行くアイデアが求められているのではないか。介護難民が議論されているが、東京では高齢化の進展にともない、介護される人と介護する人のアンバランスがますます拡大すると予測されている。地方の衰退は長時間かけて進んできたが、地方創成も長い時間が必要である。